

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

最高人民会議第11期第6回会議開催

2008年4月9日、平壤市の万寿台議事堂で最高人民会議第11期第5回会議が開かれた。以下、2つの議題について解説を行う。

内閣の事業報告

内閣の事業報告では、昨年を「朝鮮労働党の独自の先軍革命指導の下、共和国の政治軍事的威力が満天下に誇示され、経済強国建設において新たな局面が作られた闘争と前進の年であった」と規定している。具体的には「数千の重要工場、企業所が人民経済計画を超過達成し、工業総生産が増加し、我々の自立的民族経済の土台がより拡大・強化され、2007年までの国家科学技術発展5カ年計画の重要課題が遂行された」としている。内閣は、経済が継続して良くなってきていると捉えている。

今年の経済政策については、総論的には「防衛力を強化するための保障事業を最優先にしながら、人民経済の先行部門、基礎工業部門を盛りたて、経済強国建設の進撃路を切り引き、人民経済の技術改造を継続して力強く行っていく一方、人民生活第一主義原則において食べる問題、食糧問題、消費品問題を決定的に解決し、人民の生活において実質的な改善をもたらすようにすること」であるとしている。

具体的な政策課題は次のようにまとめられる。

1. 国のすべての人的・物的資源を電力、石炭、金属工業と鉄道運輸に集中させる
2. すでに築かれた土台に依拠し、地質探査事業と採集、機械、化学、建材工業、林業をはじめとする基幹工業部門の生産を活性化し、技術改造を進めていく
3. 人民の食べる問題、食糧問題を解決するため、稲、トウモロコシ多収品種を全面的に導入し、先進的営農技術と営農方法を広く普及・一般化させるとともに、水路建設や土地建設、営農物資の生産、保障を推進し、全国が農村を労働力と物質的な面から積極的に支援する
4. 軽工業工場をフル稼働させ、質の良い人民消費品を大々的に生産し、新たな生産基地を築くための事業を継続して力強く行っていく
5. 各級の病院を新世紀の要求に合わせてしっかり整備し、医薬品と医療器具生産および供給始業を改善し、社会保険制、定年退職制度、荣誉軍人優待制をはじめとする様々な人民的施策を正確に実施する
6. 時代の記念碑的建築物建設（今年が建国60周年）を推進し、平壤市建設を大胆に組織しつつ、都市と農村により多くのアパートを建設する
7. 今年から2012年までの新たな国家科学技術発展5カ年計画遂行に入るが、この部門に対する国家投資を体系的に増やし、科学技術を最短期間に発展した水準に上

げていくために、工場、企業所において科学技術に基づいた生産体系を確立していく一方、情報産業発展に国家的な力を入れる

8. 対外経済関係において徹底的に主体的な立場から、国内の資源、国内の技術に依拠した、2次、3次加工品輸出を積極的に拡大し、貿易活動の多様化、多角化を行う。
9. 社会主義経済管理に対する指導と管理を絶え間なく改善し、朝鮮式に完成させていく

今年の内閣の方向性をみると、先行部門の重視があげられる。これは後述する予算にも現れている。また、鉱業部門が重視されているだけでなく、貿易においても国内の資源、技術に依拠した2次、3次加工の推奨が行われており、鉱業部門での収益性を挙げるのが急務であることが見て取れる。昨年は重視されていた「実利」は消え、社会主義的福祉政策の重視が強調されている。しかし、经济管理方法の改善・完成が残っていることは、経済改革が原理的には否定されず継続されていることを示している。

2007年国家予算執行の決算および2008年予算

2007年の決算をみると、歳入は計画の0.2%増、対前年比6.1%伸びた。地方財政収入が10.9%伸び、一部が中央財政に回された。歳出は洪水被害復旧資金などの支出のため、計画に対して1.7%増加した。

2008年の予算をみると、歳入は対前年比で4.0%増である。うち、国家企業利得金収入は4.7%、協同団体利得金収入は0.4%、固定資産減価償却金収入は2.6%、不動産使用料収入は3.1%、社会保険料収入は1.1%、対前年比で増加する。歳出は前年比で2.5%増で、そのうちの多くを人民経済の先行部門（電力、石炭、金属工業と鉄道運輸）発展に投入する。具体的には、前年比で先行部門は49.8%、農業部門は5.5%増、科学技術部門に対する支出は6.1%それぞれ増加する。昨年、急増した軽工業部門に対する支出は「多くの資金を支出する」とされているのみである。

前年比で人民的施策費は1.7%増、そのうち教育部門は4.2%、保健部門は5.9%増となる。国防費は歳出総額の15.8%（2006年は15.7%）となる予算が組まれている。

今年の予算の特徴は、他の部門と比較して、重工業部門（先行部門）に対する投資が急増していることがまず挙げられる。これは依然厳しい国際政治的環境の中で、「防衛力を強化するための保障事業を最優先」する必要があることと、既存の工業体系を基礎として、2012年までに生産を正常化するめどを立てるためには、まず重工業部門の技術改造、現代化を行い、その成果を軽工業、農業に必要な生産設備や機械類の供給に回すという判断が行われているためだと考えられる。

（ERINA調査研究部研究主任 三村光弘）